

議案第31号

令和7年度日高町水道事業会計補正予算（第1号）について

令和7年度日高町水道事業会計補正予算（第1号）を別紙のとおり計上する。

令和7年6月10日 提出
日高町長 松本秀司

令和7年度日高町水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度日高町水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度日高町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 事業収益	225,402 千円	0 千円	225,402 千円
第1項 営業収益	163,679 千円	△ 6,483 千円	157,196 千円
第2項 営業外収益	61,722 千円	6,483 千円	68,205 千円
支 出			
第1款 事業費	217,515 千円	4,709 千円	222,224 千円
第1項 営業費用	198,274 千円	4,709 千円	202,983 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	9,822 千円	9 千円	9,831 千円

（他会計からの補助金）

第4条 予算第9条中「45,664千円」を「52,147千円」に改める。

令和7年6月10日 提 出

日 高 町 長 松 本 秀 司

令和 7 年度日高町水道事業会計補正予算（第 1 号）付属明細書

1. 令和 7 年度 日高町水道事業会計予算実施計画
2. 令和 7 年度 日高町水道事業会計予算事項別明細書
3. 令和 7 年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 令和 7 年度 日高町水道事業予定貸借対照表

1. 令和7年度 日高町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 事業収益			225,402	0	225,402
	1. 営業収益		163,679	△ 6,483	157,196
		1. 給水収益	160,000	△ 6,483	153,517
	2. 営業外収益		61,722	6,483	68,205
		2. 他会計補助金	45,664	6,483	52,147

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 事業費			217,515	4,709	222,224
	1. 営業費用		198,274	4,709	202,983
		1. 原水及び浄水費	89,315	4,700	94,015
		2. 配水及び給水費	22,840	22	22,862
		3. 業務費	10,455	△ 13	10,442

2. 令和7年度 日高町水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 事業収益	1. 営業収益		225,402	0	225,402			
			163,679	△ 6,483	157,196			
		1. 給水収益	160,000	△ 6,483	153,517	1. 水道料金	△ 6,483	水道料金
	2. 営業外収益		61,722	6,483	68,205			
		2. 他会計補助金	45,664	6,483	52,147	1. 他会計補助金	6,483	一般会計補助金

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 事業費	1. 営業費用		217,515	4,709	222,224			
			198,274	4,709	202,983			
		1. 原水及び浄水費	89,315	4,700	94,015	5. 修繕費	4,700	浄水場配管・機器等修繕費
		2. 配水及び給水費	22,840	22	22,862	2. 手当等	15	期末勤勉手当
						4. 法定福利費	7	職員共済組合負担金
		3. 業務費	10,455	△ 13	10,442	1. 給料	△ 240	企業職給 1名
						2. 手当等	47	期末勤勉手当 32 通勤手当 15
						3. 賞与引当金繰入額	158	賞与引当金繰入額
						4. 法定福利費	△ 9	職員共済組合負担金 8 職員退職手当負担金 △ 17
						5. 法定福利費引当金繰入額	31	法定福利費引当金繰入額

3. 令和7年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	526,091
減価償却費	69,186,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益（△は益）	△1,000
貸倒引当金の増減（△は減少）	△44,714
賞与引当金の増減（△は減少）	△76,000
法定福利費引当金の増減（△は減少）	△10,000
長期前受金戻入額	△15,329,000
受取利息及び配当金	△139,000
支払利息及び企業債取扱諸費	13,350,000
未収金の増減（△は増加）	852,612
未払金の増減（△は減少）	△2,077,500
たな卸資産の増減（△は増加）	0
小計	66,238,489
利息及び配当金の受取額	139,000
利息の支払額	△13,350,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,027,489

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△93,512,271
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金による収入	733,000
負担金等による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,777,271

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△60,139,155
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,860,845
資金に係る換算差額	0
資金増減額	△29,888,937
資金期首残高	136,916,250
資金期末残高	107,027,313

4. 令和7年度 日高町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資　　産　　の　　部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土地		83,366,544
ロ. 建物	193,412,792	
減価償却累計額	△75,840,033	117,572,759
ハ. 構築物	2,277,445,083	
減価償却累計額	△1,059,570,649	1,217,874,434
ニ. 機械及び装置	1,475,052,743	
減価償却累計額	△1,261,984,947	213,067,796
ホ. 車両及び運搬具	1,362,630	
減価償却累計額	△1,294,499	68,131
ヘ. 工具、器具及び備品	15,654,538	
減価償却累計額	△3,286,009	12,368,529
ト. 建設仮勘定		138,528,287
有形固定資産合計		1,782,846,480
(2) 無形固定資産		
イ. 水利権	17,663,923	
無形固定資産合計		17,663,923
固定資産合計		1,800,510,403
2. 流動資産		
(1) 現金預金		107,027,313
(2) 未収金	24,086,902	
貸倒引当金	△258,000	23,828,902
(3) 貯蔵品		737,523
流動資産合計		131,593,738
資　　産　　合　　計		1,932,104,141

(単位 : 円)

負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		852, 646, 980
固定負債合計		852, 646, 980
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	53, 020, 552	
(2) 未払金	13, 495, 918	
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	676, 000	
ロ. 法定福利費引当金	132, 000	808, 000
流動負債合計		67, 324, 470
5. 繰延収益		
長期前受金	1, 362, 083, 264	
収益化累計額	△945, 684, 701	
繰延収益合計		416, 398, 563
負債合計		1, 336, 370, 013
6. 資本金		
	資 本 の 部	
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	17, 101, 000	
資本剰余金合計		17, 101, 000
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	13, 597, 000	
ロ. 建設改良積立金	53, 109, 038	
ハ. 当年度未処分利益剰余金	2, 327, 090	
利益剰余金合計		69, 033, 128
剰余金合計		86, 134, 128
資本合計		595, 734, 128
負債・資本合計		1, 932, 104, 141

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

(2) 主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	5～16年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

水利権	20年
-----	-----

2. たな卸し資産の評価基準及び評価法

- ・ 先入先出法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、日高町水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との間で協定書を締結することにより、追加的な調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、日高町水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー 計算書等関連

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として 1,836,000円を支給するため、賞与引当金 752,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 358,000円を支給するため、法定福利費引当金 142,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

